

## 平成21年度第2回伊勢地区地域審議会会議概要

- 1 開催日時 平成21年8月7日（金）午前10時～午前11時30分
- 2 開催場所 伊勢市役所東庁舎4-2会議室
- 3 議事内容 ① ごみの収集方法等に関する基本方針（素案）について  
② 地域コミュニティなどに関する伊勢市の現状と取組み報告及び意見交換  
③ 今後の日程について
- 4 出席委員 池田千恵美委員、浦田宗昭委員、奥山孝人委員、小寺留男委員、櫻井治男委員、柴原加代子委員、竜田和代委員、中村基記委員、馬瀬清美委員、松月久和委員、山本晃委員
- 5 欠席委員 佐久間泰子委員、杉田英男委員、沼田崇委員、春木千富委員、前田政吉委員、山本幸正委員
- 6 出席職員 財務政策部長、行政経営課長、行政経営課副参事、行政経営課政策係員1人

### 7 議事概要

#### （1）ごみの収集方法等に関する基本方針（素案）について （会長）

前回の審議会でごみの収集方法等の方針について、説明を受け、ミーティングなどで意見をまとめているところである。意見書案を委員の皆さまへ配布し、ミーティングにおいて、案に対して意見交換を行い、修正を加えて、指摘いただいたものをまとめさせていただいた。

意見の内容として、ごみの収集方法等の統一を進める基本的な部分は、適当であるとし、地域や住民へ理解が得られるように配慮し、あわせて意見を付けて提案するようまとめた。意見については、議論の中で話題となった、集積場所の設置への配慮、景観への配慮、将来ビジョンを示した啓発の実施などの意見をまとめたものである。

この審議会でもらって頂いて、結論をいただきたい。

ごみの収集方法等の統一に関する基本方針（素案）に対する意見について、伊勢地区地域審議会の提案として、今回確認された内容で平成21年8月7日付けで事務局より提出することで確認された。

#### （2）地域コミュニティなどに関する伊勢市の現状と取組み報告及び意見交換 （副会長）

前回までのミーティングで、地域の現状と課題の意見交換の中で、男女協働参画についての意見交換において、根本的には地域コミュニティが大事ではないか、との意見となった。地区みらい会議のことや現状の様子がわからないとの意見もあり、担当部署から現状や伊勢市の政策についての説明を受け、把握したうえで議論するほうが良いとの結論であった。

#### ●説明（市民交流課）

地域の組織を地区みらい会議を呼んでおり、大きな考え方、仕組みとしてふるさと未

来づくりとして進めている。考え方については、新市建設計画の中に位置付けられている市民自治の実現として、掲げられている。平成19年度に地域内分権推進課という組織をつくりこの取り組みを進めている。

ふるさと未来づくりについては、昨年2月に推進計画を策定し、新たな地域自治のしくみととらえており、基本的には小学校区単位で新たな地域自治組織、既存の自治会、婦人会、民生委員など様々な活動団体が連携して、同じ場に立ち、課題を共有してまちづくりを進めていこうという連携・協働の場を地区みらい会議と定義している。市としては、この組織を公的な団体と位置付け、まちづくりの活動財源を交付し、地域のまちづくりを地区みらい会議で進めていただきたい、そのような仕組みを進めていく。

その背景としては、地方分権一括法が施行され、自己決定、自己責任など地方分権の流れがある。基礎的自治体を地方分権の流れに沿った受け皿としての市町村合併の流れがあった。市町村合併に伴い、自治の区域が大きくなる、反対に行政との距離が遠くなるといったことがあり、大きな自治と小さな自治としての地域自治が見直されている。自己決定、自己責任は自治体にも認められているが、地域の中でもまちづくりを進めていくというのが地方分権型社会の基本理念と理解している。大きな問題として、少子高齢化があり、2005年から人口が減少しており、1995年からは生産年齢人口も減少に転じている。人口維持には、合計特殊出生率2.08が必要であるが、昭和49年に下回った。身近な問題として、団塊の世代の退職がピークを迎えている。税金を納めていただく方が減少し、行政サービスを縮小せざるを得ない状況となっている。この状況が続くとすると行政サービスのすべてを担えなくなる、その中でセーフティネットの部分は少なくとも行政が担わなければならないが、それ以外の公共部分は誰が担うのかという問題が生じてくる。そのような住民の安心・安全をどこが担うのかということで、例えば地区みらい会議といった連携の場での公共サービスの提供も考えているところである。

核家族化の進展が顕著であり、介護、看護、子育てといった従来は家族の中で行われていたが、核家族化によって互助機能がなくなりつつある。地域のつながりの希薄化、個人主義、価値観の多様化によって、人間関係が希薄化しており、それが地域活動の停滞を招いている。これまで自治会の方では、地域の核となって活動して頂いていたが、昨年度の調査で役員のなり手、後継者不足などが自治会の皆さまの切実な悩みと理解しており、いろいろなことで困っている状況である。

行政運営の限界ということで、サービスの提供が公平、公正を旨としているが、合併時の未調整の項目が約80あり、来年度までに方向性を付けるため、その調整作業に入っている。合併により統一的なサービスというのは市の一体感も含めてあるが、画一、統一、公平といった行政サービスのあり方からは異なっている状況にあり、何とかしないと行けない。合併に関わらず山間部や中心市街地もあり、それぞれの地域にあったサービスの仕方があり、現在の行政サービスの提供体制では取りにくい状況にある。これらのことが背景にあり、目指すべき方向としては、自分達の地域は自分たちで作っていただく、地域自治の実現が必要ではないかと考えている。コミュニティの希薄化、地域活動の低下しているなど地域がこれまで持っていた互助機能、例えば独居高齢者への声掛けなど様子がわかっていたが孤独死が市内でも何件かあると聞いている。公共サービスがだんだん担えなくなってくる部分をどのように担っていただくか、地域自治組織である地区みらい会議を設置して、地域課題を解決して、公共的な部分を担っていただく

いと考えている。

今までの地域におけるそれぞれの各種団体のつながりで、地区みらい会議ができるとこれからは、連携していく横のつながりが地域の中にできる、我々の考えている理念的なものであるが、このように目指している。資料を見ていただくと具体的にこれまでとこれからについて、サービスのこと、これまで個々に考えていた課題が地域で横の連携を取ると同じように持っていたことが地域で連携することで良い方向に向かうなどイメージが例示されている。地区みらい会議の活動経費について、まだ設計中であるが旧来、各種団体への補助金を最終的には統合して、交付金として地域へ配布させて頂きたい。補助金等の行政に対する申請書類が非常に煩雑なもので、防災、防犯などそれぞれで申請が必要で対応に苦慮していると聞いている。この補助金制度が横の連携を阻害している、地域では役所とそれぞれの団体が縦で繋がっているという弊害があるため、地域に交付することで、まちづくりを行うにはどうしたらいいかとの議論の場になって、自治というものが生まれるのではないかと期待している。

自治会があるのになぜ地区みらい会議が必要かとの質問があるが、自治会の方は、だんだんと高齢化、なり手の減少などあり、単に自治会のエリアだけでなくもう少し広いエリアで考えると効率的にできる物事もあるのではないかと我々は考えている。例えば、自治会単位から小学校区単位にすることで宅配サービスなどの需要が増える、防災などで大規模災害時に行政が来るまでの応援体制等の連携、自治会だけでなく地域の様々な団体が地区みらい会議に参画できるのではと考えている。自治会は世帯単位で構成されていて、世帯主がでる傾向が強いとのことで女性の参画が難しいとの意見があり、自治会だけでなく、婦人会やPTAなど参加いただいて、地域の総合力でまちづくりができる、自治会だけではなく地域の総合体として、地区みらい会議を考えている。

現在の状況について、ふるさと未来づくりを仕組みとして制度構築したい、組織を作る、組織に対して財源を交付するなど条例のようなもので担保していく必要があると考えている。その条例が市の全体を決める自治基本条例であるのか、単独条例になるのか、必要な仕組みであり、これから先も続いてくよう条例化が必要である。その期限、目途としては、平成25年ぐらいには、仕組みとして稼働できるよう取り組みを進めたい。昨年から今年にかけて、いい制度であるのか、地域に交付するお金がどの程度か、地区みらい会議を作るとどの程度の事務局体制が必要か、専属の職員を配置して企画や広報、調整などどの程度必要か、事業費や地域との関わりをどのように持つかなど検証しているところで、昨年度から厚生学区でモデル地区として活動いただいている。モデル地区については、地域性を考慮する必要があり、旧市街地の本庁管内、総合支所管内、支所管内から1地区ずつを選定し、検証を進めて行きたい。現在は、厚生地区だけであるが、小俣地区もモデルとして協力いただけるとのことで、9月頃設立の予定で活動を開始する。支所管内については、気運は高まっているが地域の総意として進めていく所までは進んでいない。以上、現時点での状況の報告になります。

Q支所管内とは、どのあたりか

A神社、大湊、浜郷、宮本、豊浜、北浜、城田、四郷、沼木の9地区になる。旧伊勢市で支所のある地区になる。総合支所管内では、小俣で進めているが、先ほど小学校区単位で地区みらい会議を設立すると説明したが、元々小俣小学校のみであったが、明

野小学校と分割され、年代により学区の捉え方に違いがあり、中学校単位で設立し、モデル地区として進めていき、小学校単位や保健福祉会館単位である6地区などどの範囲が適正であるのか、検証していく。

Q地域課題の議論の中で、情報の伝わり方が違うとの意見があるが、具体的にどのようなことになるのか。

A花いっぱいの際に、24学区で花壇作成の依頼があったが、学区内でのまとまりに差があった。本庁管内での参加がなかった。支所管内は、自治会の連携があり、集まる場があった。本庁管内は、集まりのない所もある。自治会の集まるが核となり地区みらい会議へ。

#### ○厚生地区の状況報告

地域の盛り上がりがないと難しい。厚生地区では、地域の集まりがあり、地域の方が地域のことは自分たちで考えるとの意識をもつ必要がある。地域の方が1人でも多く参加していただく必要がある。

厚生学区に追いつこうとの学区もあり、いい意味で刺激となっている。支所管内で進みつつある所は、地域課題を共有している。地元を良くしたいとの想いでまちづくりに関わりたいとの自治会長も見える。いろいろな方に参画いただき、続いていくような取り組みが必要である。地域の方が、地域の自治会へ参加、意見、盛り上がっていただきたい。活気付くよう地域の盛り上げ、意見が必要である。

#### (副会長)

伊勢市の将来の構想など理解できたところで、本当に小学校単位でいいのか、地域住民の参加が必要、情報が伝わっているのかなど課題があり、解決していくためにどのようにしていったらいいのか、次回以降検討していく。

#### (3) その他

・今後の日程について。

今回は、9月8日火曜日、19時からミーティングとして開催し、地域課題での意見出しを行っていく。また、他地区との交流会を予定しており、日程が決まり次第連絡させていただきます。ミーティングを月に1回ずつ開催していき、来年度の初めまでには、地域課題への提案を行う。

以上